



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 山本 健一 TEL 092-288-8470
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,302	0.6	153	205.4	88	365.6	80	453.2
28年3月期	2,290	16.9	50	112.8	18	101.8	14	△18.2

(注) 包括利益 29年3月期 37百万円 (54.8%) 28年3月期 23百万円 (89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.63	5.62	2.6	2.3	6.7
28年3月期	1.05	1.05	0.5	0.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △61百万円 28年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,902	3,173	81.0	220.20
28年3月期	3,905	3,069	78.2	214.27

(参考) 自己資本 29年3月期 3,160百万円 28年3月期 3,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	232	△200	△27	1,059
28年3月期	214	△664	157	1,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,410	4.7	200	29.9	170	92.6	110	36.3	7.66

(注) 当社は第2四半期(累計)の連結業績予想が困難であるため通期の予想のみを開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,354,941 株	28年3月期	14,246,941 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,421 株	28年3月期	1,421 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,339,246 株	28年3月期	13,881,212 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	516	△8.7	△31	—	△27	—	△50	—
28年3月期	565	2.5	△60	—	△64	—	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△3.53	—
28年3月期	△2.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,413	3,011	87.8	208.91
28年3月期	3,514	3,038	86.0	212.11

(参考) 自己資本 29年3月期 2,998百万円 28年3月期 3,021百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や小幅ながらも賃金の上昇がみられたものの社会保険料等増加に伴う将来不安から個人消費は伸び悩み、さらに、英国のEU離脱問題や米国の大統領選の結果によるトランプ政権の政策運営への懸念等もあり、為替・株価は不安定な動きとなり、景気はまだら模様で推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康と豊かな生活の実現に向け、新製品の開発が相次ぐとともに、産学連携による共同研究も活発化いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、ジェノミクス事業においては、遺伝子改変マウス作製受託サービスの作製期間の短縮、さらにコスト低減が図れるゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）を活用した受注に注力するとともに、コスト面では人件費をはじめとする固定費の効率化に取り組みました。一方、公的研究機関と独占ライセンス契約を締結し事業展開している「酸化ストレス可視化マウスに関する特許」が、昨年7月に日本にて成立するとともに、公的研究機関と共同特許出願しておりました「新規肺がんマーカーに対する抗体並びにその診断応用に関する特許」が昨年12月に米国において成立いたしました。

CRO※1事業においては、既存の顧客との取引を拡大・深化させるとともに、新規顧客の開拓に注力し受注強化を図りました。また、非臨床試験の更なる受注拡大に向け、顧客（主に製薬企業）の多様なニーズに応えるため、新しい病態モデルの研究開発に取り組みました。

先端医療事業においては、昨年4月26日に㈱理研ジェネシスとの間でリキッドバイオブシー※2遺伝子解析に関する協業の協定を締結し、同社が開発した「LBx® Probe」を使用し、リキッドバイオブシーによる遺伝子変異の受託解析サービスを開始いたしました。これにより、従来の受託解析サービスに加えてcfDNA※3解析を治験、臨床研究等で実施することが可能となり、製薬企業等に対してコンパニオン診断薬を見据えた多様な提案を行うことができるようになりました。

病理診断事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組んでまいりました。特に当連結会計年度は、子宮頸がんの早期発見に向け、自己採取を含むHPV※4併用検査サービスの営業及び受注拡大に注力してまいりました。また、昨年4月1日からは、臨床サイドからの、院内電子カルテに対応する報告や迅速な診断を望む声に応えるため、病理診断WEB報告システムのサービスを開始いたしました。

新規事業への取り組みとしては、昨年4月20日、㈱CURED（横浜市、抗体医薬品の研究開発）が有する抗HIV抗体を抗体医薬品として実用化を推進するため、資本業務提携先の㈱免疫生物研究所と共同で、同社が実施する第三者割当増資（5月11日払込期日）の引受を決議・実施いたしました。

一方、昨年7月22日、資産の有効活用の観点から、当社がGANP®マウス技術の特許独占実施許諾権を受けている持分法適用関連会社であった㈱イムノキック（神戸市、知的財産権管理）の全株式を昨年9月30日に譲渡することを決議し実行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は2,302,908千円（前期比0.6%増）となり前期比小幅ながらも増収になりました。さらに、人件費をはじめとする固定費の効率化により営業利益は153,948千円（前期50,413千円）となり前期比大幅増益になりました。一方、持分法適用関連会社の医化学創薬㈱に対するのれんの一時償却等による「持分法による投資損失」の拡大の結果、経常利益は88,272千円（前期18,959千円）にとどまりました。なお、3期連続の増収及び黒字確保となり、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額△40,255千円（△は利益）を追加計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は80,694千円（前期14,587千円）となり前期比大幅増益になりました。

※1 CRO : Contract Research Organization (医薬品開発業務受託機関)

※2 リキッドバイオブシー : liquid biopsy
血液などの体液サンプルを使ってがん等の診断や治療効果予測を行う技術

※3 cfDNA : cell-freeDNA (細胞外遊離DNA)

※4 HPV : Human papillomavirus (ヒトパピローマウイルス)

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

	売上高		営業損益	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ジェノミクス事業	420,148	6.4%増	85,941	68.2%増
CRO事業	1,150,505	4.7%増	244,338	90.0%増
先端医療事業	356,587	9.0%減	△4,341	—
病理診断事業	399,294	3.5%減	3,491	92.1%減

i ジェノミクス事業

当事業では、遺伝子破壊マウスの作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。当連結会計年度の業績は、ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)を活用したマウス作製受託の好調により、売上高は前期比増収となり、さらに固定費の効率化により営業利益は前期比大幅増益となりました。

ii CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬理薬効試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行っております。当連結会計年度の業績は、期首時点の豊富な受注残高に加え積極的な営業・受注活動により、売上高は前期比増収となり、また、固定費の比重の高い非臨床試験における損益分岐点を大幅に上回る増収の結果、営業利益は前期比大幅増益となりました。

iii 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。当連結会計年度の業績は、売上高は前期比で減少し、また、増床に伴う設備投資及び家賃増等もあり営業損益については損失となりました。

iv 病理診断事業

当事業は㈱ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当連結会計年度の業績は、受託検体数の伸び悩みにより、売上高は微減となり、また、増床に伴う設備投資及び家賃増等により営業利益は前期比大幅減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は1,697,101千円となり、前連結会計年度末に比べ22,119千円減少いたしました。これは主に仕掛品が55,797千円増加した一方、受取手形及び売掛金並びにその他流動資産がそれぞれ71,579千円、16,331千円減少したことによるものであります。固定資産は2,205,325千円となり、前連結会計年度末に比べ19,101千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産及び繰延税金資産並びに投資その他の資産の「その他」がそれぞれ、47,515千円、38,277千円、11,444千円増加した一方、のれん及び投資有価証券がそれぞれ37,155千円、36,701千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は488,272千円となり、前連結会計年度末に比べ6,343千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が28,978千円増加した一方、買掛金及びその他流動負債がそれぞれ20,395千円、13,397千円減少したことによるものであります。固定負債は240,826千円となり、前連結会計年度に比べ100,219千円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債及び長期未払金並びにその他固定負債がそれぞれ20,000千円、57,805千円、11,598千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は3,173,327千円となり、前連結会計年度末に比べ103,545千円増加いたしました。これは主に新株の発行や転換社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,554千円、35,554千円増加するとともに親会社株主に帰属する当期純利益を80,694千円計上した一方、有価証券評価差額金が43,564千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,427千円増加し、1,059,180千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は232,813千円（前期は214,367千円の獲得）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益81,933千円、売上債権の減少額71,579千円のうち、たな卸資産資産の増加額54,041千円、仕入債務の減少額20,395千円、その他の負債の減少額17,671千円、法人税等の支払額17,562千円に減価償却費等の非資金費用121,455千円及び持分法による投資損失61,007千円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は200,101千円（前期は664,721千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出127,093千円、投資有価証券取得による支出79,800千円、によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は27,298千円（前期は157,921千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入46,415千円のうち、リース債務の返済による支出15,908千円、長期未払金の返済による支出57,805千円、によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	75.8	77.4	78.2	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	414.4	157.5	156.1	292.5	229.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	5.0	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	43.0	82.1	198.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに回復に向かう一方、米国トランプ政権の政策運営や欧州政治情勢に懸念があり、景気の先行きは不透明な状況で続くものと予想されま

す。
このような環境の中、当社グループは、平成29年3月期において3期連続で「営業損益、経常損益、最終損益」の黒字を達成することができました。この黒字体質をさらなる強固なものとするため、翌連結会計年度（平成30年3月期）は以下のような取り組みを推進いたします。

ジェノミクス事業につきましては、米国Broad研究所の特許群の非独占実施許諾の「ゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）による遺伝子改変マウス作製」が計画を上回る受注となった流れを引き継ぎ、一層の受注拡大に取り組んでまいります。また、Gタンパク質共役型受容体ファミリー（GPCR）など創薬ターゲットとなりうる可能性の高い遺伝子を中心に、約900系統ものノックアウトマウスを作製・保有する米国デルタジェン社との間で締結した全世界における独占販売権を活かした受注強化にも注力してまいります。さらには、「臓器ヒト化マウス」の事業化に向けた取り組みを推進してまいります。

CRO事業につきましては、積極的な人材、機器投資による受注体制強化を行い、引き続き新しい病態モデルの研究開発に取り組み、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有するモデルマウスを用いた非臨床試験受託への展開を図るとともに、持分法適用関連会社の医化学創薬㈱との協業を強化し、グループ事業間シナジー創出に注力いたします。

先端医療事業につきましては、昨年4月に㈱理研ジェネシスとの間でリキッドバイオプシー遺伝子解析サービスの協業に関する協定を締結しました。今後、デジタルPCR法を用いた、コンパニオン診断薬開発支援に大きく寄与する解析サービスの受注拡大に取り組む業績回復に努めてまいります。

病理診断事業につきましては、収益力を回復させるために、一層の品質向上及び事業効率化に注力してまいります。また、自己採取HPV検査サービスの営業及び受注強化に取り組むとともに、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に積極的に取り組みます。

上記に加えて、資本業務提携関係先の㈱免疫生物研究所との協業関係を強化し、当社グループのジェノミクス事業及びCRO事業へのシナジー創出を目指してまいります。

以上の通り、黒字体質の定着、営業キャッシュ・フローの拡大を受けて、各事業部において、更なる規模・機能拡充に向けた研究開発、受注体制強化に取り組む方針です。これらを受けて、平成30年3月期通期業績は以下の通り予想しております。

売上高	： 2,410百万円(前期比 4.7%増)
営業利益	： 200百万円(前期比29.9%増)
経常利益	： 170百万円(前期比92.6%増)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	： 110百万円(前期比36.3%増)

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,753	1,059,180
受取手形及び売掛金	488,378	416,798
商品及び製品	1,625	4,551
仕掛品	67,288	123,085
原材料及び貯蔵品	31,744	27,063
繰延税金資産	30,537	37,532
その他	46,362	30,031
貸倒引当金	△468	△1,142
流動資産合計	1,719,221	1,697,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	993,587	1,050,471
減価償却累計額	△309,550	△344,231
建物及び構築物(純額)	684,036	706,239
機械装置及び運搬具	135,584	114,739
減価償却累計額	△120,680	△102,284
機械装置及び運搬具(純額)	14,904	12,454
工具、器具及び備品	361,576	372,567
減価償却累計額	△263,443	△243,591
工具、器具及び備品(純額)	98,133	128,976
土地	621,290	621,290
リース資産	26,101	26,101
減価償却累計額	△15,902	△18,983
リース資産(純額)	10,198	7,117
有形固定資産合計	1,428,562	1,476,078
無形固定資産		
のれん	156,211	119,056
ソフトウェア	14,884	11,879
無形固定資産合計	171,096	130,936
投資その他の資産		
投資有価証券	551,964	515,263
長期貸付金	7,596	6,322
繰延税金資産	2,804	41,082
その他	26,699	38,143
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	586,565	598,311
固定資産合計	2,186,223	2,205,325
資産合計	3,905,445	3,902,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,607	4,212
未払金	212,932	216,037
リース債務	15,908	9,839
未払法人税等	16,672	45,650
賞与引当金	8,322	8,636
受注損失引当金	—	1,120
その他	216,172	202,775
流動負債合計	494,616	488,272
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	—
リース債務	14,558	4,719
長期未払金	289,025	231,220
繰延税金負債	976	—
その他	16,485	4,887
固定負債合計	341,046	240,826
負債合計	835,663	729,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,682,463	2,718,017
資本剰余金	430,409	465,963
利益剰余金	△68,204	12,490
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	3,042,942	3,194,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,508	△34,056
その他の包括利益累計額合計	9,508	△34,056
新株予約権	17,330	12,637
純資産合計	3,069,782	3,173,327
負債純資産合計	3,905,445	3,902,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,290,287	2,302,908
売上原価	1,617,664	1,553,971
売上総利益	672,622	748,937
販売費及び一般管理費	622,209	594,989
営業利益	50,413	153,948
営業外収益		
受取利息	650	797
受取配当金	8	10
為替差益	—	1,635
補助金収入	5,000	4,789
その他	1,778	989
営業外収益合計	7,437	8,223
営業外費用		
支払利息	2,643	998
持分法による投資損失	25,029	61,007
社債発行費	5,066	—
その他	6,152	11,892
営業外費用合計	38,891	73,898
経常利益	18,959	88,272
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,892
受取補償金	—	3,424
持分変動利益	—	1,442
特別利益合計	—	6,759
特別損失		
固定資産除却損	—	9,007
投資有価証券清算損	—	3,127
その他	—	963
特別損失合計	—	13,099
税金等調整前当期純利益	18,959	81,933
法人税、住民税及び事業税	19,098	43,272
法人税等調整額	△14,727	△42,034
法人税等合計	4,371	1,238
当期純利益	14,587	80,694
親会社株主に帰属する当期純利益	14,587	80,694

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,587	80,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,404	△43,564
その他の包括利益合計	9,404	△43,564
包括利益	23,992	37,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,992	37,130
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,604	298,653	△82,792	△1,725	2,764,739
当期変動額					
新株の発行	40,067	39,964			80,031
新株の発行(新株予約権の行使)	1,792	1,792			3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換	90,000	90,000			180,000
親会社株主に帰属する当期純利益			14,587		14,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	131,859	131,756	14,587	—	278,203
当期末残高	2,682,463	430,409	△68,204	△1,725	3,042,942

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103	103	12,443	2,777,287
当期変動額				
新株の発行				80,031
新株の発行(新株予約権の行使)				3,584
転換社債型新株予約権付社債の転換				180,000
親会社株主に帰属する当期純利益				14,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,404	9,404	4,886	14,291
当期変動額合計	9,404	9,404	4,886	292,494
当期末残高	9,508	9,508	17,330	3,069,782

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,682,463	430,409	△68,204	△1,725	3,042,942
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25,554	25,554			51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,000	10,000			20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			80,694		80,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,554	35,554	80,694	—	151,802
当期末残高	2,718,017	465,963	12,490	△1,725	3,194,745

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,508	9,508	17,330	3,069,782
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				51,108
転換社債型新株予約権付社債の転換				20,000
親会社株主に帰属する当期純利益				80,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,564	△43,564	△4,693	△48,257
当期変動額合計	△43,564	△43,564	△4,693	103,545
当期末残高	△34,056	△34,056	12,637	3,173,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,959	81,933
減価償却費	66,396	75,292
のれん償却額	37,155	37,155
固定資産除却損	—	9,007
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,892
投資有価証券清算損益(△は益)	—	3,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	673
受取利息及び受取配当金	△658	△808
補助金収入	△5,000	△4,789
受取補償金	—	△3,424
支払利息	2,643	998
持分法による投資損益(△は益)	25,029	61,007
持分変動損益(△は益)	—	△1,442
売上債権の増減額(△は増加)	△36,982	71,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,347	△54,041
仕入債務の増減額(△は減少)	22,048	△20,395
未払金の増減額(△は減少)	21,191	3,399
長期前払費用の増減額(△は増加)	△220	8,268
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,499	△5,353
その他の負債の増減額(△は減少)	116,952	△17,671
小計	236,816	242,624
利息及び配当金の受取額	624	710
利息の支払額	△2,610	△1,171
補助金の受取額	5,000	4,789
補償金の受取額	—	3,424
法人税等の支払額	△25,463	△17,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,367	232,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,643	△127,093
無形固定資産の取得による支出	△10,225	△3,002
投資有価証券の取得による支出	△400,490	△79,800
投資有価証券の清算による収入	—	3,965
関係会社株式の取得による支出	△153,746	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,000
貸付金の回収による収入	1,220	1,247
敷金の差入による支出	△11,497	△139
その他	5,660	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,721	△200,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	80,031	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△22,781	△15,908
長期未払金の返済による支出	△57,805	△57,805
新株予約権の発行による収入	11,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,358	46,415
自己新株予約権の取得による支出	△4,881	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,921	△27,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△292,432	5,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,185	1,053,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,753	1,059,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ジェノミクス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託、モデルマウスの販売及び抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「先端医療事業」は、遺伝子解析受託及び個別化医療実現に向けた創薬支援サービスを行っております。「病理診断事業」は、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	390,885	1,090,176	382,947	413,778	2,277,787	12,500	2,290,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,164	9,190	8,832	—	22,187	△22,187	—
計	395,050	1,099,367	391,779	413,778	2,299,975	△9,687	2,290,287
セグメント利益	51,098	128,580	13,136	44,149	236,965	△186,552	50,413
セグメント資産	923,049	903,034	193,713	185,497	2,205,294	1,700,150	3,905,445
その他の項目							
減価償却費	26,261	25,707	5,035	6,803	63,808	2,588	66,396
のれんの償却額	—	21,854	6,557	8,743	37,155	—	37,155
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	153,746	153,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,217	50,214	8,831	36,189	96,452	1,004	97,456

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,554千円、報告セグメント間取引に係る未実現利益消去△3,498千円及び持分法適用関連会社からのコンサルティング収入12,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額及び管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	420,148	1,141,215	340,601	399,294	2,301,258	1,650	2,302,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,289	15,986	—	25,276	△25,276	—
計	420,148	1,150,505	356,587	399,294	2,326,534	△23,626	2,302,908
セグメント利益又は損失 (△)	85,941	244,338	△4,341	3,491	329,430	△175,481	153,948
セグメント資産	819,300	996,700	212,957	184,183	2,213,142	1,689,284	3,902,426
その他の項目							
減価償却費	24,516	25,388	12,037	10,927	72,869	2,423	75,292
のれんの償却額	—	21,854	6,557	8,743	37,155	—	37,155
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,224	50,116	37,134	28,573	129,048	774	129,823

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,131千円、持分法適用関連会社からのコンサルティング収入等1,650千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	214.27円	220.20円
1株当たり当期純利益金額	1.05円	5.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.05円	5.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	14,587	80,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	14,587	80,694
普通株式の期中平均株式数(株)	13,881,212	14,339,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	1
普通株式増加数(株)	35,679	20,538
(うち新株予約権(株))	(35,679)	(20,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	<p>会社法に基づき発行した第3回無 担保転換社債型新株予約権付社債 (第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 2個 目的となる株式の数 25,000株</p> <p>会社法に基づき発行した第4回新 株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 10,000個 目的となる株式の数 1,000,000株</p>	<p>会社法に基づき発行した第4回新 株予約権(第三者割当) 取締役会決議日 平成27年12月1日 新株予約権 9,520個 目的となる株式の数 952,000株</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,069,782	3,173,327
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	17,330	12,637
(うち新株予約権(千円))	(17,330)	(12,637)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,052,451	3,160,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,245,520	14,353,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役 山本 健一

③ 退任予定日

平成29年6月21日

(2) その他

該当事項はありません。